

第 29 期決算公告

株式会社エフエム石川

【1】貸借対照表

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【776,053,005】	【流動負債】	【41,048,044】
現金預金	697,255,847	未払金	11,198,204
受取手形	6,402,826	未払代理店手数料	10,184,230
売掛金	69,223,936	リース債務	15,777,868
前払金	2,662,232	未払法人税等	1,812,300
未収消費税等	499,300	前受金	43,200
未収入金	8,864	預り金	785,926
		賞与引当金	1,246,316
【固定資産】	【174,461,593】	【固定負債】	【84,387,253】
1. 有形固定資産	98,429,486	リース債務	11,255,173
建物	27,439,535	退職給付引当金	52,130,700
建物附属設備	5,960,115	役員退職慰労引当金	1,101,600
構築物	19,568,961	預り保証金	200,000
機械及び装置	36,365,847	資産除去債務	17,965,698
車両及び運搬具	204,935	繰延税金負債	1,734,082
工具器具及び備品	8,890,093		
2. 無形固定資産	1,437,800	負債合計	125,435,297
電話加入権	1,437,800	純資産の部	
3. 投資その他の資産	74,594,307	【株主資本】	【824,450,651】
投資有価証券	46,230,988	1. 資本金	[800,000,000]
長期前払費用	98,829	2. 利益剰余金	[24,450,651]
差入保証金	28,264,490	利益準備金	16,800,000
		その他利益剰余金	7,650,651
		繰越利益剰余金	7,650,651
		【評価・換算差額等】	【628,650】
		その他有価証券評価差額金	628,650
		純資産合計	825,079,301
資産合計	950,514,598	負債及び純資産合計	950,514,598

【2】損益計算書

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	275,582,440	
その他事業収入	<u>39,030,239</u>	<u>314,612,679</u>
売 上 原 価		
放送事業費	168,430,527	
その他事業費	<u>14,563,889</u>	<u>182,994,416</u>
売上総利益		131,618,263
販売費及び一般管理費		<u>124,848,242</u>
営業利益		6,770,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	769,112	
そ の 他	<u>278,258</u>	<u>1,047,370</u>
営業外費用		
支払利息	1,712,864	<u>1,712,864</u>
経常利益		6,104,527
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩額	1,300,500	<u>1,300,500</u>
特別損失		
固定資産除却損	589,804	<u>589,804</u>
税引前当期純利益		6,815,223
法人税、住民税及び事業税	1,762,312	<u>1,762,312</u>
当期純利益		5,052,911

【3】個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定しております）

時価のないもの

移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法としております。

(4) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金贈呈に備えるため、役員退職慰労金規程により計算される期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 467,564,665円

(2) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、当該年金制度全体の直近の積立状況は次の通りです。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額 92,178,500,811円 (A)

資産評価調整額 0円 (B)

年金財政計算上の給付債務の額 97,094,134,000円 (C)

差引額 (A+B-C) △ 4,915,633,189円

② 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成30年3月31日現在）

0.09%

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】			
普通株式	16,000	16,000	

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を十分に行い、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は株式、投資信託であり、上場株式、投資信託については期末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	697,255,847	697,255,847	0
(2) 受取手形及び売掛金	75,626,762	75,626,762	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	40,280,988	40,280,988	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式、投資信託は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 5,950,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 51,567 円 45 銭
 (2) 1株当たり当期純利益 315 円 80 銭